

平成 30 年度 施策評価表

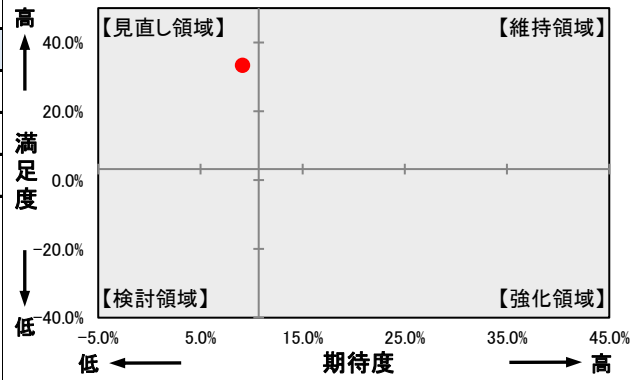
住民意識調査結果

施策No. 25

1. <施策の概要>

記入日 令和 1 年 8 月 29 日

政 策	【Ⅲ】安全安心で快適なまちづくり
基本 施策	【1】安全安心な暮らしを支えるまちづくり
施 策 名	③交通安全・防犯対策の推進
施 策 の 基本方針	犯罪や事故のない地域社会をつくることは、すべての町民が安全で快適な暮らしをするために極めて重要であり、一人ひとりがルールを守り、交通事故のない安全な地域づくり推進するとともに、交通安全施設についても計画的に整備を進めます。また、町民が防犯意識を高め、防犯パトロールや見守り強化など地域ぐるみでの取組を推進し、子供や高齢者を悪質な犯罪・事故から守ります。
評価者職氏名	奥出 亘 主担当課 総務課
関 係 課	暮らし環境整備課 教育委員会



	当該施策の値	施策中順位	平均値
満 足 度	33.4%	3/40	3.20%
期 待 度	9.1%	19/40	10.70%

2. <施策の現状分析>

施策の概況	<p>住民意識調査やニーズを踏まえた、施策の現状と課題満足度が高い評価を得ています。これは大きな事故や事件が発生していない事や、小学校児童の下校時の見守り依頼放送や両小学校周辺のゾーン30指定が評価されたと考えています。</p> <p>地域によっては防犯パトロールを実施し、地域の安全等への取組を始めているところも出てきており、この取組を全町に広げていくための、町の取組が必要となっています。</p>	<p>社会環境や国・県の動向など施策を取巻く状況全国的に高齢者による交通事故が多発しています。また、通学途中の児童・生徒の列や商業施設の駐車場で建物に突っ込むという事例が多くあります。自動車のブレーキペダル等の踏み間違いや高齢者の判断誤りが原因となるものが増えてきています。全国的に特殊詐欺や子供が巻き込まれる事件が増加しています。</p>
-------	--	--

3. <役割分担の適切性>

No	役 割 分 担	進捗度	改善に向けた方針
1	個人でできること ・防犯等の研修に積極的に参加する。・路上、補導、空き地などに駐車、駐輪しない。	a. 順調である	・個人や地域での取組は順調ですが、各主団体と町が連携したさらなる取組が必要である。
2	地域でできること (町内会・自治会レベル) ・安全安心な地域コミュニティの形成に努める。・地域の声かけ、挨拶運動に取り組む。	a. 順調である	
3	地域でできること (自治協議会レベル) ・地域の安全確保のため、道路などの危険箇所を把握し、適正な対応を要望する。	a. 順調である	
4	行政が担うこと ・吉野地区交通対策協議会や警察、交通安全協会、交通安全母の会などの関係機関と連携し啓発活動を行う。・防犯施設の整備支援を行い、犯罪被害抑止に取り組む。	b. やや遅れている	

4 - 1. <指標の設定>

←-----> 後期基本計画期間

指 標 名	単 位	年度	現状値 (H26)	後期基本計画期間						他団体比較 (ベンチマーク)	
				H27	H28	H29	H30	H31	H32		
1 街頭交通安全指導	回	目 標	64	44	50	50	50	50	100		
		実 績			44	44	40				
2 交通事故件数 (人身事故)	件	目 標	20	18	20	20	20	20	19	18	
		実 績			15	15	11				
3 刑法犯認知件数	件	目 標	51	67	45	45	45	45	45		
		実 績			42	36	34				
		目 標									
		実 績									
		目 標									
		実 績									
		目 標									
		実 績									

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

- ・街頭交通安全指導の回数については、啓発箇所の変更があったため、26年度実績からは減少しているが、関係団体の参加体制は維持されている。
- ・交通事故の発生については、発生件数は微減の状況ではあるものの、高齢者が関係する事案が多い傾向であるので、更なる啓発や対策が必要です。
- ・刑法犯認知件数は減少傾向であります。車上荒らしや住居侵入などの窃盗が多い傾向にあるため、さらなる防犯対策と防犯意識の向上が必要です。

5. <施策全体の方針>

高齢者による交通事故防止対策（例：自動車ペダル踏み誤り防止器具設置補助・運転免許返納者に対する移動支援等）並びに犯罪防止対策（例：各自治会等による防犯カメラ設置補助・特殊詐欺防止啓発）に努める。

6. <施策を構成する事業の成果と課題（全体／主な取り組み）>

No	主な取組内容		交通安全施設の整備を推進します。	
1	成果	地区からの要望等に基づき、緊急性の高い箇所から施設の補修を行いました。また、上市地区の通学路対策を実施しました。	課題	公安施設の損傷等の情報提供をいち早く入手し、迅速な対応を図るため、地元自治会等との連携をさらに強化していく必要があります。
	次年度及び中長期的な今後の方針	各地区からの要望に基づき整備を進めているが、緊急性に応じた整備を進め、歩行者の安全確保に努めます。また、学校関係と情報を共有し通学路対策を進めます。		
No	主な取組内容		交通安全啓発活動を推進します。	
2	成果	・吉野地区交通安全対策協議会及び吉野町交通安全母の会による交通安全啓発活動を実施しました。	課題	子どもや高齢者等が巻き込まれる事故等が発生していることから継続的な啓発活動が必要です。
	次年度及び中長期的な今後の方針	・交通安全啓発については今後も継続して実施します。 ・高齢者に対する自動車ペダル踏み誤り防止器具設置補助・運転免許返納者に対する移動支援等の事業化に向けて検討を進めています。		
No	主な取組内容		防犯対策を推進します。	
3	成果	・防犯対策協議会の啓発活動、社会を明るくする運動（保護司会）等を通じて地域での声掛け・あいさつ運動等に取り組みました。	課題	子どもや高齢者等が巻き込まれる事件等が発生していることから日常的な啓発活動と地域での運動が必要です。
	次年度及び中長期的な今後の方針	・各種団体等と連携し、継続して防犯対策のための各運動や啓発を推進します。また、犯罪の抑止と、発生時の捜査に有効であるため、自治協議会・自治会等と協議し、有効と思われる箇所に防犯カメラの設置を進めます。		
No	主な取組内容			
4	成果		課題	
	次年度及び中長期的な今後の方針			
No	主な取組内容			
5	成果		課題	
	次年度及び中長期的な今後の方針			
No	主な取組内容			
6	成果		課題	
	次年度及び中長期的な今後の方針			

7. <施策を構成する事業>

金額：単位（千円）

事業NO.	主な取組NO.	事業名 ／担当課等／会計 【転記】	経費区分	事務事業評価【転記】				施策評価							
				H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (現予算)	総合評価	R2年度方針			短期的		中期的		補足事項 (優先度の考え方、各事務事業の方向性)
				重点化	方向性	予算		予算	人件費	予算	人件費				
147	3	生活安全対策事業 総務課 一般	直接事業費	866	846	890	A 業務の内容は適切である	B	成果向上・費用維持 ≡ 生産性向上	900	→	→	→	→	
			関与人件費	547	371	371				700					
			うち一般財源	1,413	1,217	1,261				1,271					
148	2	交通安全対策事業 総務課 一般	直接事業費	617	661	700	B 課題が少しあり業務の一部見直しが必要	B	成果向上・費用維持 ≡ 生産性向上	700	→	→	→	→	
			関与人件費	390	371	742				742					
			うち一般財源	1,007	1,032	1,442				1,442					
149	1	交通安全施設事業 暮らし環境整備課 一般	直接事業費	7,523	11,007	10,187	A 業務の内容は適切である	D	成果・費用とも維持 ≡ 現状維持	7,000	↓	↓	→	→	
			関与人件費	1,327	2,004	2,004				1,485					
			うち一般財源	8,850	13,011	12,191				8,485					
			直接事業費												
			関与人件費												
			うち一般財源												
			直接事業費												
			関与人件費												
			うち一般財源												
			直接事業費												
			関与人件費												
			うち一般財源												
			直接事業費												
			関与人件費												
			うち一般財源												
			直接事業費												
			関与人件費												
			うち一般財源												
			直接事業費												
			関与人件費												
			うち一般財源												
			直接事業費												
			関与人件費												
			うち一般財源												
			直接事業費												
			関与人件費												
			うち一般財源												
施策コスト 合計			直接事業費 ①	9,006	12,514	11,777				8,600					
			関与人件費 ②	2,264	2,746	3,117				2,598					
			総費用 ③(①+②)	11,270	15,260	14,894				11,198					
			うち一般財源	11,270	15,260	14,894				11,198					
			関与人数 (人)	0.29	0.35	0.39				0.33					